

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

本年第1四半期の実質GNPは引続き大幅減少
 本年第1四半期の実質GNP(速報)は前期比年率 $\Delta 3.9\%$ と81年第4四半期($\Delta 4.5\%$)に続き大幅な減少となった。需要項目別にみると、住宅投資(実質GNP寄与度<年率> $\Delta 0.3\%$)、設備投資(同 $\Delta 0.1\%$)がそれぞれ4期連続、2期連続の減少となったほか、とくに在庫投資が在庫調整の進捗を映じて急角度の減少(同 $\Delta 5.7\%$)となったことが大きく響いており、この間、個人消費はサービスの堅調等を背景にまずまずの増加(同 $+2.5\%$)となっている。こうした各需要項目の動きや、ここに来て一部経済指標に明るい材料もみられ始めていることから、「景気は瞬間風速でみて大底圏内に入ってきている」(コンファレンス・ボード)との見方も出始めており、政府筋では「当面第2四半

期の実質GNPはプラスマイナス1%の範囲内でほぼ横ばいとなろう」(ボールドリッジ商務長官)との見通しを表明している。

(注) 以下、増減(Δ)率、騰落(Δ)率は特に断らない限り各国とも前月(期)比(季節調整済み)。

最近の主要経済指標をみると、3月の鉱工業生産は、2月の増加($+1.2\%$)の後、 $\Delta 0.8\%$ と再び低下を示した。内訳をみると、自動車の持直し($+5.1\%$)から耐久消費財は2か月連続の増加(2月 $+4.5\%$ 、3月 $+0.6\%$)となったものの、中間財($\Delta 0.9\%$)、原材料($\Delta 1.1\%$)等が減少している。また、製造業稼働率も、鉱工業生産同様、2月の上昇のあと3月は再び低下し、依然として75年以来の低水準にある(1月71.0%→2月72.0%→3月71.4%)。もっとも、在庫調整の進捗を映じて、総事業在庫残高は大幅に減少(81/11月5,154億ドル→82/2月5,090億ドル)をしており、2月は総事業在庫率も低下した(1月1.52か月→2月1.48か月)。

この間、4月の失業率は、9.4%と戦後最高水準(9.0%<75年5月、82年3月>)をさらに更新したほか、失業者数も1,030万人と1938年以来初めて1,000万人を上回るなど雇用情勢には改善の

米 国 の G N P

(単位・億ドル、季節調整済み年率、右欄は前期比増減率<年率・%>、ただしカッコ内は増減額)

名 目 G N P	1981年		1981年				1982年	
	年 間		第3四半期		第4四半期		第1四半期	
名 目 G N P	29,255	11.4	29,650	11.4	29,983	4.6	29,951	Δ 0.4
実 質 G N P (1972年価格)	15,102	2.0	15,158	1.4	14,984	Δ 4.5	14,836	Δ 3.9
個 人 消 費	9,589	2.5	9,628	3.3	9,575	Δ 2.2	9,668	4.0
民 間 設 備 投 資	1,624	2.5	1,639	7.1	1,627	Δ 2.9	1,624	Δ 0.7
民 間 住 宅 投 資	452	Δ 6.1	427	Δ 36.3	394	Δ 27.5	383	Δ 10.7
民 間 在 庫 投 資	71	(101)	149	(41)	42	(Δ 107)	Δ 175	(Δ 217)
純 輸 出	449	(Δ 71)	432	(Δ 30)	392	(Δ 40)	378	(Δ 14)
政府財・サービス購入	2,917	0.6	2,883	Δ 1.6	2,954	10.2	2,958	0.5
うち連邦政府	1,115	3.1	1,096	3.4	1,166	28.1	1,183	6.0
地 方 政 府	1,802	Δ 0.9	1,788	Δ 4.1	1,788	0.0	1,775	Δ 2.9
G N P デ フ レ ー タ ー (1972年=100)	193.7	9.2	195.6	9.9	200.1	9.5	201.9	3.6

(注) (P)は速報計数。

兆しがあるかわれない。

需要面をみると、3月の小売売上高は2月の増加(+2.6%)の後再び△0.5%と減少、第1四半期を通してみると+0.1%となっている。内訳をみると、自動車・家具等の持直しから耐久財が増加(+0.9%)したものの、ガソリン(△7.7%)、衣料品(△1.3%)等の低下を映じ非耐久財は△1.1%と落込んでいる。一方、民間設備投資の先行指標である非国防資本財受注は、3月は、4ヵ月振りに+3.6%と増加したが、水準としてはなお低く、設備投資の先行きについては、企業収益、稼働率等が低迷していることもあり、目行き目立った改善は望みにくいとの見方が一般的である。もっともこうした中で3月の住宅着工件数は+2.5%と昨年11月以来5ヵ月連続の増加となっており、なお低水準(年率94.7万戸と依然100万戸割れ)とはいえやや明るい材料と受止められている。

物価は鎮静傾向持続

次に物価動向についてみると、消費者物価は落着き傾向を強めており、3月には△0.3%と65年8月(△0.1%)以来17年振りに前月比マイナスを記録した。これは、ガソリン(△4.0%)、モーゲージ利払費等(△1.2%)、食料品(△0.3%)等が下落したことによるものである。なお、政府筋では、消費者物価は先行きも鎮静化傾向を続け「82年年間の前年比上昇率は政府見通しの7.3%を更に下回る6%ないしそれ以下となる公算が強い」(ワイデンボームCEA委員長)との見方を示している。

3月の貿易収支(輸出FAS、輸入CIF、季節調整済み)は、26.4億ドルの赤字と前月(12.0億ドルの赤字)に比べ赤字幅を拡大している。これは、工業製品の増加を主因に輸入(212.4億ドル)が6.7%の増加となった一方、農産物等の落込みから輸出(186.0億ドル)が△0.5%と減少したことによるものである。もっとも、1～3月通期で見ると、石油輸入量減少が響いて前期比赤字幅は縮小(81/10～12月△112.6億ドル→82/1～3月△89.7億ドル)した。

米国の主要経済指標

	1981年	1981年	1982年	1982年		
	年 間	第 4 四半期	第 1 四半期	1 月	2 月	3 月(P)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	150.9 (2.6)	146.3 (△ 1.7)	141.4 (△ 6.9)	140.6 (△ 7.1)	142.3 (△ 6.3)	141.2 (△ 7.2)
非国防資本財受注* (月平均・億ドル)	234.6 (4.0)	224.4 (△ 3.3)	214.8 (△ 8.6)	215.7 (△ 13.1)	210.5 (△ 0.7)	218.1 (△ 10.8)
小 売 売 上 高* (月平均・億ドル)	865.1 (9.4)	865.7 (5.4)	866.9 (1.8)	853.2 (1.4)	875.7 (2.8)	871.6 (1.2)
乗 用 車 売 上 げ (千 台)	8,536 (△ 5.0)	1,757 (△ 20.0)	1,943 (△ 18.2)	535 (△ 17.4)	632 (△ 17.3)	776 (△ 19.4)
民 間 住 宅 着 工* (年率・千戸)	1,087 (△ 15.9)	865 (△ 42.3)	919 (△ 34.3)	885 (△ 44.2)	924 (△ 28.6)	947 (△ 28.1)
個 人 所 得* (年率・億ドル)	24,041 (11.3)	24,865 (10.2)	25,127 (8.3)	24,990 (8.6)	25,143 (8.5)	25,248 (7.9)
失 業 率* (%)	7.6	8.4	8.8	8.5	8.8	9.0
消費者物価指数 (1967年=100)	272.4 (10.3)	280.7 (9.6)	283.0 (7.6)	282.5 (8.4)	283.4 (7.7)	283.1 (6.8)
同* (前期・月比%)		< 1.9>	< 0.8>	< 0.3>	< 0.2>	<△ 0.3>
卸売物価指数 (1967年=100)	293.4 (9.1)	295.8 (5.9)	298.2 (3.7)	298.2 (4.7)	298.5 (3.8)	297.9 (2.6)
同 完 成 品* (前期・月比%)		< 1.2>	< 0.6>	< 0.4>	<△ 0.1>	<△ 0.1>
輸 出* (FAS、億ドル)	2,336.7 (6.0)	572.0 (0.0)	560.4 (△ 6.5)	187.4 (△ 0.9)	187.0 (△ 5.5)	186.0 (△ 12.6)
輸 入* (CIF、億ドル)	2,733.5 (6.0)	684.6 (6.4)	650.1 (△ 5.2)	238.7 (0.8)	199.0 (△ 13.2)	212.4 (△ 3.4)
貿 易 収 支* (前年同期実額)	△ 396.8 (△ 363.6)	△ 112.6 (△ 71.8)	△ 89.7 (△ 86.1)	△ 51.3 (△ 47.8)	△ 12.0 (△ 31.3)	△ 26.4 (△ 7.0)

- (注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・%(ただし、貿易収支のみ前年同期実額)。
2. *印は季節調整済み。
3. (P)は速報計数。

金利は4月央以降弱含み

4月の金融市場動向をみると、短期金利は月央までは景気後退持続見通しや4月のマネーサプライ増加予想に伴う金融引締め懸念等が交錯、ほぼ保合いで推移したが、その後4月7日週のマネーサプライ(M₁、4月16日発表)が予想を上回る大幅増加^(注)(+71億ドル)となったにもかかわらず、景況の弱さやインフレの落着きを示す指標が相次いで発表されたこと等から月末にかけて若干軟化している(CD<3ヵ月>3月最終週14.58%→4月14日週14.58%→4月最終週14.20%、TB<3ヵ月>3月最終週13.17%→4月14日週12.85%→4月最終週12.42%)。

(注) 4月7日週のM₁の増加は、4月2日(金曜日)に実施された社会保障費給付が休日中、預金として歩留るため、一般に30～50億ドル程度増加するとみられていた。

なお、マネーサプライの最近の伸びをみると、M₁の直近4週間平残の対13週前比の増加率<年率>は、このところ鈍化傾向をたどっている(3月最終週+6.3%→4月14日週+4.3%)。

一方、長期金利も83年度財政赤字削減をめぐる政府・議会の妥協成立に対する期待感等から機関投資家の買いが入り、4月中軟化傾向をたどった(長期国債利回り<20年>3月最終週13.91%→4月14日週13.59%→4月最終週13.40%)。

この間、4月のニューヨーク株価(ダウ工業株30種)は、金利が総じて弱含んだことや一時上記予算の政府・議会間妥協成立に関する楽観的予測が出たこともあって上伸、4月26日には865.58ドルと本年1月29日(871.10ドル)以来の高値を記録した。もっとも、その後予算交渉の難航が明らかになったことや、フォークランド諸島問題の平和

的解決への懸念が台頭したこと等から月末にかけて低下、結局前月末比25.59ドル高の848.36ドルで越月した。

欧州諸国

◇西ドイツ

特別ロンバート貸付を停止
西ドイツ経済は、経常収支の順調な改善、物価の騰勢鈍化傾向等総じてパフォーマンスは改善をみているものの、内需停滞から景気の足踏み状態が長引いて^(注)おり、雇用情勢の悪化が続いている。

(注) 5大経済研究所では、5月発表の共同経済見通しで本年の実質成長率見通しを幾分下方修正(昨秋時点+1.0%→今回+0.5%)。

こうした状況下、ブンデスバンクは、5月6日、昨年2月に導入した特別ロンバート

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ファンド・レート (%)	TB入札 レート (3ヵ月)	社債利回り (ムーディー3 A格債 期中平均・%)
	M ₁ 増減(Δ)率 (%)	M ₂ 増減(Δ)率 (%)	期間中 平均残高	期間中 平均		
81年11月中 平均	4.9	8.5	7.0	13.31	11.269	14.22
12 〃	9.0	10.0	6.4	12.37	10.926	14.23
82年1月中 平均	14.5	11.5	15.3	13.22	12.412	15.18
2 〃	9.9	8.4	17.1	14.78	13.780	15.27
3 〃	6.6	9.3	16.1	14.68	12.493	14.58
4 〃				14.94	12.821	14.46
82年3月3 日に終る週	9.3		15.7	14.07	12.450	14.77
10日〃	9.0		15.4	14.35	12.056	14.50
17日〃	8.4		14.6	14.89	12.909	14.58
24日〃	7.4		16.5	14.48	12.553	14.50
31日〃	6.3		16.5	14.99	13.399	14.64
4月7日〃	5.8		14.8	15.15	12.839	14.67
14日〃	4.3		13.4	14.68	12.849	14.58
21日〃	4.5		16.6	15.01	12.497	14.39
28日〃	3.7		18.2	14.72	12.469	14.28

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平残の3ヵ月前対比年率。

ただし、M₁=現金+要求払預金+決済勘定、M₂=M₁+貯蓄預金+小口定期預金+MMF(除く機関投資家分)等。

2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

貸付(金利9.5%)の運用を停止^(注)するとともに、ロンバート貸付をレート9%で再開することによって事実上の利下げを決定した。今回の措置は、今次利下げ局面(昨年10月以降)では実質5度目の利下げであり、この結果通算利下げ幅は3%(12→9%)となった。

(注) 同制度は昨年2月にドイツ・マルクに対する信認動揺に対処するため導入されたもので、その運用停止は西ドイツのパフォーマンス改善を内外に表明する意味合いをもつものとみられている。

主要経済指標をみると、鉱工業生産(除く建設)は1～2月平均で10～12月平均比+0.9%と小幅の増加(10～12月+0.9%)となったものの、依然低水準で一進一退の動きを続けている(2月横ばい)。業種別には、このところ、輸出の好調を背景に、自動車、エレクトロニクス産業における増加が目立つ反面、繊維等消費財産業では停滞が続いている。雇用面では、引続く労働供給面での圧迫や景気停滞長期化等に伴う企業の雇用削減の動きを映じ一層の悪化をみており、失業者数は3月169.2万人(2月164.1万人)とさらに増加、失業率も同7.1%と1954年(年平均7.4%)以来の7%台乗せとなった。

需要面をみると、輸出は、一頃程の勢いはないものの、引続き好調に推移(輸出数量、81年10～12月+1.2%→82年1～2月<81年10～12月平均比>+2.8%)しており、新規輸出成約も依然高水準を維持(輸出受注数量指数、81年10～12月+1.6%→82年1～2月+1.2%)している。こうした状況下、先行きについても、現状既往受注残が高水準であるうえ各企業とも引続き輸出伸長に力を注いでいることもあって、「当面高水準の船積みが続こう」(連邦経済省)との見方が多い。

一方、国内需要面では、在庫調整はほぼ一巡したとみられているものの、最終需要は依然低迷基調にある。個人消費は失業増大に伴う消費者の先行き不安感の高まりや実質賃金の低下傾向(前年比、81年10～12月+0.9%→82年1～2月+1.3%)を映じ、依然不振を続けている(小売売上数量、81

年10～12月+0.8%→82年1月+1.6%)。設備投資も、引続き停滞気味に推移しており、2月の国内投資財受注は、大幅な落込みを示した(82年1月+2.8%→2月+7.7%)。これには本年2月に閣議決定された雇用対策(投資プレミアム支給が柱)が国会審議の過程で難航しているため企業の投資態度に模様眺めの姿勢が強まっていることが大きく影響している。さらに建設投資も、民間建築・公共投資の低迷から減少傾向を余儀なくされている(建築受注数量、81年10～12月+7.1%→82年1月+2.2%)。

経常収支は引続き順調に改善

国際収支面をみると、貿易収支は、輸出数量の増勢持続や景気後退に伴う輸入数量の伸び悩みに加え昨秋以降原油価格の軟化を映じて交易条件も改善をみていることから、引続き順調に黒字を拡大させており、3月の黒字幅(原計数)は64億マルクと既往最大であった昨年10月の水準(53億マルク)をさらに上回った。こうした貿易収支の拡大傾向を主因に経常収支は昨春来順調な改善傾向を示しており、本年1～3月(原計数)は17億マルクの赤字と前年(91億マルクの赤字)に比べ赤字幅は大幅に縮小した。先行きについても、こうした改善地合いが続くものとみられており、これに伴い「82年の経常収支は78年以来4年振りに均衡を回復、場合によっては若干の黒字計上も可能」(連邦経済省)との見方が強まっている。

物価の騰勢は一段と鈍化

物価面をみると、これまでのマネーサプライ抑制の効果顕現のほか石油製品価格軟化を主因とする輸入物価の騰勢鈍化を映じ、生計費指数(3月前年同月比+5.2%、80年10月<+5.1%>以来の上昇率)。生産者物価(3月同+6.7%、81年2月<+6.7%>以来の6%台の上昇率)とも、このところ一段と騰勢鈍化をみている。先行きについても、上記要因に加え、今後今春の低率賃上げ妥結による賃金コストの上昇率低下も見込まれることから、「今年一杯物価上昇率の低下が続く、年末時点の生計費指数の上昇率は4%程度にとどま

ろう」(連邦経済省)との見方が一般的となっている。

政策スタンスは景気重視へ

ブンデスバンクは昨秋以降政策のスタンスを徐々に為替・インフレ重視から景気重視へと移行させてきたが、今回の5度目の実質利下げはこうした姿勢を一層明確にさせたものとみられている。マネーサプライ管理についても漸次景気面への配慮が強められており、2～3月の中央銀行通貨量は約3年振りに目標レンジ(82年10～12月の前年同期比+4～+7%)の上限に達したほか、先行きについても、「物価の安定地合いが損なわれ

ない限り、目標レンジの上半分をねらって運営していく方針」(ブンデスバンク)にある。

この間、金利動向をみると、短期金利は、4月中特別ロンバート・レートの再引下げ期待もあって小幅ながらさらに低下(コール・レート<翌日物>、3月下旬9.53%→4月下旬9.46%)したほか、長期金利も金利先安感による内外からのマルク債購入積極化の動きを映じ4月央には昨年1月以来久方振りに9%台を割込むなど一段の低下をみている(国債<6年物>流通利回り、3月下旬9.26%→4月下旬8.87%)。

西ドイツの主要経済指標

	1980年	1981年		1982年	1981年	1982年		
		年間	第4 四半期	第1 四半期	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産指数* (1976年=100、建設を除く)	109 (0)	108 (0.9)	107 (0)		106 (0)	108 (1.9)	108p (2.7)	
製造業設備稼働率*(%)	82.4	79.0	79.3		79.3			
製造業受注数量指数* (1976年=100)	107 (1.8)	106 (0.9)	106 (1.9)		106 (2.9)	106 (0)	104 (3.7)	
小売売上数量指数* (1970年=100)	128 (0)	125 (2.3)	125p (2.3)		124 (1.6)	122 (3.2)		
失業者数*(千人)	889	1,272	1,498	1,621	1,563	1,595	1,641	1,692
失業率*(%)	3.8	5.5	6.4	6.8	6.7	6.7	6.9	7.1
未充足求人数*(千人)	308	208	158	138	144	140	138	127
時間当り賃金指数* (製造業、1976年=100)	133 (7.3)	142 (6.8)	147 (5.8)		147 (5.8)	147 (4.3)		
生計費指数 (全家計、1976年=100)	117.0 (5.5)	123.9 (5.9)	126.3 (6.5)	128.2 (5.8)	126.8 (6.3)	127.9 (6.3)	128.2 (5.8)	128.4 (5.2)
生産者物価指数 (鉱工業、1976年=100)	117.1 (7.5)	126.2 (7.8)	129.4 (8.4)	131.6 (7.7)	129.8 (8.2)	131.5 (8.5)	131.6 (7.7)	131.6 (6.7)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,590 (5.3)	1,638 (3.0)	1,638 (3.0)	1,673 (4.2)	1,638 (3.0)	1,647 (3.3)	1,663 (3.8)	1,673 (4.2)
マネーサプライ*(M ₁)	(4.4)	(0.9)	(0.9)		(0.9)	(1.1)		
〃 (M ₃)	(6.3)	(4.8)	(4.8)		(4.8)	(5.7)		
輸出* (FOB、億マルク)	3,503.3 (11.4)	3,969.9 (13.3)	347.8 (19.2)		335.0 (14.7)	361.9 (20.0)	361.7 (16.0)	
輸入* (CIF、億マルク)	3,413.8 (16.9)	3,691.2 (8.1)	306.8 (7.3)		292.7 (2.0)	331.1 (11.0)	322.4 (6.7)	
貿易収支* (億マルク)	89.5 (224.3)	278.8 (89.5)	41.0 (5.7)		42.3 (5.2)	30.8 (3.6)	39.3 (9.7)	
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	397.3 (536.9)	340.2 (397.3)	340.2 (397.3)		340.2 (397.3)	324.7 (370.9)	315.7 (356.7)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(Δ)率(%). ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. *印は○節調整済み計数。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平均、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

◇ フランス

景気は停滞色を強める

最近のフランス経済をみると、個人消費は底固い動きを示しているものの、設備投資の不振や在庫増しの遅延から内需が全体として伸び悩んでいるほか、輸出も一頃の伸びが鈍ってきているため、「年明け後はむしろ停滞色をやや強めている」（パリバ銀行）とみられている。こうした景況を眺め、政府では4月中旬に至り、景気停滞の主因が設備投資の不振にあるとの見方から、産業界に対し、①事業税の軽減（平均10%、82年50億フラン、83年60億フラン）、②企業の社会保険負担の現行水準凍結（83年7月1日まで）、③労働時間短縮（法的には82年2月1日以降、週当り40→39時間）の実施義務猶予（83年末まで）等を提示する一方、労働界に対しては高所得層の実質賃金抑制を要請するなど、企業コストの軽減による設備投資意欲の高揚策を打出している。

主要経済指標をみると、鉱工業生産（建設・公共事業を除く）は、1月に寒波の影響もあって大幅な落込み（ $\Delta 3.8\%$ ）を示したあと、2月も投資財生産の続落を主因に0.8%の小幅低下となった。

需要面では、3月の小売売上げ数量（フランス銀行の月例景況調査）は、自動車・テレビ・ラジオ等の耐久消費財を中心に+2.0%（前月+0.1%）とかなりの伸びを示した。もっとも、こうした消費需要の底固さにもかかわらず、高金利の持続や景気の先行きに対する不透明感の強まりから、設備投資は依然減退傾向が改まっておらず（国立統計経済研究所実施のビジネス・サーベイによる設備投資の実質伸び率<3月実施、鉱工業部門の設備投資に占める対象企業のウェイトは50%以上>、81年 $\Delta 10\%$ →82年<見通し> $\Delta 7\%$ ）、また、輸出も、自動車、農産物等一部品目を除けば一頃の増勢がやや鈍ってきている（金額ベース、前年比、81/7～9月+23.5%→10～12月+19.5%→82/1～3月+16.2%）。こうした最終需要の低迷を映じ、企業の在庫過剰感もここにきて再び強ま

りつつある（国立統計経済研究所実施のビジネス・サーベイ<全産業対象>：「在庫過剰」とみる企業・%—「在庫過少」とみる企業・%、81/9月+33→12月+14→82/3月+20）。

この間、雇用情勢には改善の兆しがみられず、4月の失業者数は198.3万人（3月196.8万人）と、引続き既往ピークを更新した。

物価は根強い騰勢

物価面をみると、3月の消費者物価（原計数）は、同月初実施の公共料金引上げ（5日、電気料金平均+10%、ガス料金同+7%）や生鮮食料品価格の上昇などを映じ、前月比+1.2%、前年同月比+14.1%（2月は各+1.0%、+13.9%）と根強い騰勢を示した。先行きについても、これまでの労働時間短縮や社会保険支払い増額などによる企業コストの増大が価格にはね返ってくるとみられるほか、年初来実施されてきた一部生活必需品の価格凍結措置が4月15日で期限切れとなったこともあって、ここしばらくは物価の鎮静は期待薄であるとの見方が強い。ちなみに、この程パリ商工会議所が発表した見通しによれば、82年平均の消費者物価上昇率は+12～13%と81年（同+13.4%）比はほとんど改善が見込まれず、政府目標（年末時点で年率+10%）の達成は不可能であるとされている。

貿易収支は若干改善

3月の貿易収支（FOB—FOB）は44.5億フランの赤字（2月、同52.8億フラン）と、前月に続いて赤字幅縮小をみた。これは、景気の停滞に伴い、エネルギーや中間財を中心に輸入の増勢が鈍化している（金額ベース、81/7～9月+6.2%→10～12月+4.8%→82/1～3月+0.5%）ことによるものである。こうした情勢を眺め、貿易省筋では82年全体の収支見通しにつき、「今後フランの対ドル相場が持ち直すことを前提として、650～700億フランの赤字（81年実績は同505億フラン）に止まろう」と、年初見通し（同800～1,000億フラン<ジョーボール貿易相発言>）を若干改善方向に改訂している。

長短金利は高水準を持続

4月中の金融市場をみると、フランス銀行は、フラン相場の小康状態を眺め、3月末以降市場介入金利(翌日もの条件付きオペ・レート)を漸次引下げたものの、4月末にかけて再びフランが弱地合に転じたため、同金利の小幅引上げによりこれに対処した。こうしたフランス銀行の市場運営姿勢を映じ、短期市場金利は、月中弱含みに推移したあと、月末に小戻したが、総じてみれば高水準

を持続した(コール翌日ものレート<翌日もの条件付きオペ・レートと一致>、3/31 17.0%→4/15 16.75%→19日 16.5%→26日 16.75%)。一方、長期金利は、長短金利逆転状態の持続に伴う短期市場への資金シフトもあって、短期金利の小幅低下にもかかわらず、高水準横ばいで推移した(長期国債流通利回り<残存期間7年以上、パリバ銀行発表>、3/30 16.10%→27日 16.10%)。

フランスの主要経済指標

	1980年	1981年		1982年	1981年	1982年		
		年 間	第 4 四半期	第 1 四半期	12 月	1 月	2 月	3 月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	133 (△ 0.7)	130 (△ 2.3)	132 (0.8)		133 (0.0)	128 (0.8)	127 (△ 2.3)	
小売売上数量指数* (1975年=100)	106.9 (△ 0.4)	107.9 (0.9)	109.3 (1.0)		109.9 (1.6)	98.0 (△ 9.6)	112.0 (5.5)	
新車登録台数* (千 台)	156.1 (△ 5.2)	152.9 (△ 2.0)	155.6 (3.8)		153.8 (3.8)			
時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100)	155.0 (15.3)		185.1 (15.2)	192.8 (16.4)	—	192.8 (16.4)	—	—
失業者数* (千 人)	1,450.6 (7.5)	1,772.9 (22.2)	1,891.4 (28.0)	1,948.2 (19.6)	1,902.0 (25.6)	1,922.5 (20.8)	1,954.6 (19.6)	1,967.5 (18.4)
○失業率*	6.4 (6.0)	7.8 (6.4)	8.4 (6.6)	8.5p (7.1)	8.5 (6.8)	8.5 (7.0)	8.5 (7.1)	8.6p (7.2)
消費者物価指数 (1970年=100)	251.3 (13.6)	285.0 (13.4)	298.9 (14.1)	307.4 (14.0)	301.0 (14.0)	304.1 (13.9)	307.1 (13.9)	310.8 (14.1)
卸売物価指数 (1962年=100)	310.0 (10.3)	353.6 (14.1)	372.0 (16.1)	382.7 (14.5)	374.7 (15.2)	378.1 (15.0)	381.6 (14.1)	388.3 (14.5)
○コール・レート (翌日もの・%)	11.84 (9.06)	15.30 (11.84)	16.10 (10.95)	15.16 (11.12)	15.48 (10.88)	15.25 (10.74)	14.57 (10.91)	15.67 (11.72)
○国債利回り (長期国債、期末・%)	13.69 (11.71)	16.14 (13.69)	16.14 (13.69)		16.14 (13.69)	16.07 (13.88)	16.15 (14.36)	
マネーサプライ*(月末M ₁)	(6.8)	(14.9)	(14.9)		(14.9)			
〃 (〃 M ₂)	(9.7)	(11.5)	(11.5)		(11.5)			
銀行貸出(月末)	(16.2)	(15.1)	(15.1)		(15.1)			
輸 出* (FOB、億フラン)	4,905.5 (14.6)	5,781.7p (17.9)	507.6 (19.5)	512.7 (16.2)	518.2 (19.7)	515.4 (25.6)	515.5 (12.2)	507.3 (11.7)
輸 入* (FOB、億フラン)	5,509.7 (25.8)	6,287.1p (14.1)	566.0 (19.8)	568.7 (18.1)	586.4 (23.9)	585.9 (25.1)	568.3 (16.7)	551.8 (12.8)
○貿易収支* (億フラン)	△ 604.2 (△ 100.8)	△ 505.4p (△ 604.2)	△ 58.4 (△ 47.7)	△ 56.0 (△ 40.1)	△ 68.2 (△ 40.2)	△ 70.5 (△ 58.0)	△ 52.8 (△ 27.8)	△ 44.5 (△ 34.7)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	77,331 (51,774)	56,139 (77,331)	56,139 (77,331)		56,139 (77,331)	54,272 (78,714)	54,438 (79,626)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、国債利回り、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金の評価額(1kg当り)は、79年12月から80年5月まで54,321フラン、6月から11月まで73,074フラン、12月から81年5月まで89,154フラン、6月以降11月まで83,567フラン、12月以降76,457フラン。

◇ 英 国

フォークランド紛争の悪影響を懸念

アルゼンチン軍によるフォークランド諸島占領(4月2日)に端を発した英・アルゼンチン紛争はようやく回復局面に向いつつある英国経済の先行きに新たな懸念を生じさせている。紛争発生直後、英ポンドは4月6日に1ポンド=1.7485ドルと77年9月末以来の安値をつけ、また、ポンド防衛のための金利引上げから、市中金利も上昇した(3ヵ月物TBR入札レート4月2日12.47%→16日13.20%)が、その後は為替、金利とも小康状態を取戻すなど、これまでのところ経済面への影響は比較的軽微にとどまっている。もっとも紛争が長引いた場合、ポンド防衛のための金利引上げが景気回復を妨げるのではないかと懸念する声が多い。また当面の戦費については予備費(82年度中22.5億ポンド)取崩しで賄いうるとしているが、今後戦闘が激化し新たな手当が必要となる場合には、「増税等インフレを刺激しない方法で戦費調達を図る」(サッチャー首相)との政府方針にあるため、いずれ「間接税の引上げないし所得税の臨時徴収の可能性が高い」(フィナンシャル・タイムズ紙)とみられている。

いずれにせよ、戦闘が本格化、長期化すれば「政府見通しのような物価上昇率の鈍化、成長率の持直しは期待できず、雇用、インフレ面への悪影響は避けえない」(フィナンシャル・タイムズ紙)だけに今後の動向が注目される。

景気は緩かに回復

最近の英国経済をみると寒波やストの影響から足踏み状態の続いていた景気は、2月に入り天候の回復もあって鉱工業生産、住宅投資が低水準ながらも持直しているほか、物価の落着きから個人消費も堅調に推移するなど、緩慢ながらも回復地合いをはっきりさせてきている。

最近の主要経済指標をみると、昨年末にかけて落込みをみせていた鉱工業生産が、1月は国鉄ストもあって前月比横ばい($\Delta 0.4\%$ から $+0.1\%$ に改

訂)となったものの、2月には原料不足から1月中に減産を余儀なくされていた鉄鋼生産が前月比 $+16.0\%$ の増加となるなど全般的に持直し、前月比 $+0.6\%$ の増加となった。

他方需要面でも、3月の小売売上数量がスプリングセールの奏功、消費者向け貸付金利の低下等から $+0.8\%$ の増加となったほか、民間住宅投資もこのところ着工件数が増加(81年第4四半期月平均8.9千件→82年1月10.9千件→2月13.6千件)傾向にあり、「建築に関する照会が82年第1四半期には前期比 $+20\%$ を記録するなどようやく立直りの兆し」(全国建設業者連合会)がうかがわれ始めている。もっとも個人消費の先行きについては、賃金が伸び悩んでいるだけに「上向いたと判断するのはなお早計」(タイムズ紙)との見方が少なくない。

この間、雇用面の動きをみると、4月の失業者数(季節調整済み、新卒者を除く)は285万人と前月比28千人の増加(3月、同5千人)となり、失業率も 11.9% と前月に比べ 0.1% ポイントの上昇を示した。これにつき政府筋では「失業者数の増加は統計作成方法の一部変更に伴うものであり、これによる影響を除いた基調的失業者数の増加は82年1～4月平均で23千人(前年同期70千人)程度とみられ、年初来の増勢鈍化傾向に変化はない」(フィナンシャル・タイムズ紙)とコメントしている。

物価の騰勢鈍化続く

物価動向をみると、3月の卸売物価(原計数)は石油、原料価格の下落(前月比 $\Delta 2.0\%$)を主因に前月比 $+0.4\%$ の上昇にとどまり、前年同月比では $+9.5\%$ と79年5月のサッチャー政権発足以来最も低い上昇率となった。また、3月の小売物価(原計数)は、たばこ、アルコール類等の間接税引上げに伴う値上げ、果物、野菜の値上りから前月比 $+0.9\%$ の上昇(前月 $+0.0\%$)をみたが、前年同月比では $+10.4\%$ と前月(同 $+11.0\%$)を更に下回った。政府筋では「小売物価は4月にも79年5月以来3年振りの1桁台になろう」との見方を明ら

かにしている。

国際収支面をみると、貿易収支は、1月に原油の船積み減少(前月比△2.4億ポンド)から△1.3億ポンドの赤字となったあと、2月は原油輸出が値下げ(北海フォーティズ原油価格引下げ幅、2月9日バーレル当り1.5ドル、3月1日同4ドル)を契機に持直したことを主因に輸出が前月比+4.1%(季調済)の増加となる一方、輸入は景気回復テンポの鈍さを映じて減少(△3.0%)したため、1.7億ポンドの黒字となった。輸出入の基調につき商務省では「輸出は昨年後半かなりの増加をみたあとおおむね横ばいで推移。他方輸入はこのところの急増傾向に歯止めがかかった」とコメントしている。

市中金利は紛争発生後上昇、その後小反落

4月の市中金利動向をみると、短期金利はフォーランド紛争発生後、英ポンドの下落に対処して英蘭銀行が買オペ金利を引上げた(適格手形<残存64~91日もの>4月1日12.5%→16日13.0%)ことから月央にかけて急騰(TB入札平均レート<3ヵ月もの>4月2日12.47%→8日12.78%→16日13.20%)したが、その後ポンド相場が小康を取戻した(1ポンド、4月30日1.7825ドル→6日1.7485ドル→30日1.8010ドル)こともあって小幅反落(同4月30日12.97%)している。この間、長期金利も短期金利とほぼ並行した動きとなり、コンソル国債(2.5%もの)の市場利回りは一時13.23%と2月上旬の水準まで上昇したあと、再び軟化した(コンソル国債<2.5%もの>、4月2

英国の主要経済指標

	1980年	1981年		1982年	1982年			
		年間	第4 四半期	第1 四半期	1月	2月	3月	4月
産業総合生産指数* (1975年=100)	105.3 (△ 6.5)	99.7 (△ 5.3)	100.3 (△ 0.6)		99.3 (0.4)	99.9 (0.0)		
小売売上数量指数* (1978年=100)	104.3 (0.1)	105.5 (1.2)	105.4 (1.2)	106.7 (0.1)	107.0 (△ 1.0)	106.1 (0.0)	107.0 (1.2)	
○失業率* (%)	6.8 (5.4)	10.5 (6.8)	11.5 (8.3)	11.8 (9.5)	11.8 (9.2)	11.8 (9.5)	11.8 (9.9)	11.9 (10.1)
平均賃金収入 (1976年1月=100)	182.1 (20.8)	205.6 (12.9)	214.8 (11.1)		216.4 (10.8)	219.2 (11.3)		
小売物価指数 (1974年1月=100)	263.7 (18.0)	295.0 (11.9)	306.5 (11.9)	311.6 (11.1)	310.6 (12.0)	310.7 (11.0)	313.4 (10.4)	
卸売物価指数 (1975年=100)	200.0 (16.3)	221.2 (10.6)	229.2 (11.2)	234.4 (10.4)	232.9 (11.0)	234.6 (10.7)	235.6 (9.5)	
マネーサプライ(M ₁)*	(4.0)	(9.1)	(9.1)		n.a	(8.8)		
ク (ポンド建M ₃)*	(19.1)	(13.4)	(13.4)		n.a	(14.5)		
輸出* (FOB、百万ポンド)	47,389 (16.5)	n.a	4,640 (17.1)		4,278 (6.8)	4,453 (17.0)		
輸入* (FOB、百万ポンド)	46,211 (4.7)	n.a	4,456 (25.8)		4,410 (35.1)	4,279 (23.2)		
○貿易収支* (百万ポンド)	1,185 (△ 3,449)	n.a	184 (386)		△ 132 (690)	174 (334)		
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	27,476 (22,538)	23,347 (27,476)	23,347 (27,476)		23,225 (28,394)	23,373 (28,434)	18,969 (28,212)	

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%),ただし○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み計数。Pは速報計数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。

4. マネーサプライは、年・四半期計数は期末残高の、月計数は月央残高の各前年同期比(%)。

5. 金・外貨準備高は、82年3月以降実勢相場による評価替えを実施したため、それ以前の計数とは連続しない。

6. 輸出、輸入、貿易収支については、公務員ストの影響で3~8月の計数は未発表。

日 12.42%→16日 13.23%→30日 12.79%)。

なお、3月のマネーサプライ(ポンド建 M_3)は+0.2%と2月の減少($\Delta 0.1\%$)のあと、小幅な増加にとどまった。これは、遅延していた税の徴収が引続き順調で中央政府借入需要が5.3億ポンドの純減となったことが主因である(なお82年度<82年2月央~83年4月央>の目標値は+8~12%)。この間、本年度より新たに目標値が設定された M_1 および PSL_2 (いずれもターゲットはポンド建 M_3 と同率)については、 M_1 が預金の減少から前月比 $\Delta 0.7\%$ の減少となったのに対し、 PSL_2 は住宅協会(Building Societies)への出資および預金が増加したことから同+0.6%の増加となっている。

◇ イタリア

イタリア政府、為替管理等を強化

イタリア政府は4月18日、外貨預金のリラ転換猶予日数の短縮等からなる為替管理強化策を打出した(19日より実施)。また、イタリア銀行でもリラ建貸出規制の規制枠超過部分に適用される罰則レートの引上げを決定し、5月末より実施する旨発表した(「要録」参照)。これら一連の措置はイタリアの国際収支がこのところ急激な悪化を示し、リラの先安を見越した輸入原材料在庫増しやリーズ・アンド・ラグズの動きが強まっていることに対処したものであり、イタリア銀行、政府は引続きリラ防衛を最優先する方針を明らかにしている。

消費財生産に明るさ

最近発表されたGDP統計によると、81年中のイタリア経済は第2~3四半期に在庫調整を主因にかなりのマイナス成長(第2四半期 $\Delta 4.3\%$ <前期比年率>→第3四半期 $\Delta 6.6\%$ <同>)を記録したあと、第4四半期には在庫調整の進捗、輸出の好伸から+10.8%と急激に持直すなど大きな振れを示したが、結局年間では $\Delta 0.2\%$ とほぼ横ばい状態で推移した(GDPに対する寄与度:在庫増減 $\Delta 3.1\%$ 、海外経常余剰+2.6%、国内最終消費

+0.4%、総固定資本形成 $\Delta 0.0\%$)。

更年後の主要経済指標をみると、鉱工業生産は1月に $\Delta 1.6\%$ の減少となったあと、2月は+4.5%の増加となった。内訳をみると各種機械、輸送用機器等の投資財の生産が頭打ちとなってきた(＜前年同期比増減率＞81年7~9月+11.3%→10~12月+7.5%→82年1~2月 $\Delta 0.2\%$)。一方、消費財の生産は食料品、包装資材等を中心に回復の兆しをみせている(＜同＞81年7~9月 $\Delta 2.8\%$ →10~12月 $\Delta 0.9\%$ →82年1~2月+0.2%)。

この間、1月の失業者は208.9万人と昨年10月に比べ7千人減少したが、失業率は9.3%と0.2%ポイントの上昇を示しており依然好転の兆しはみられていない。

需要面をみると、設備投資は高金利の持続、稼働率の低下(EC調べ81年第4四半期72.9%→82年第1四半期71.9%)から低迷が続いている。反面、個人消費についてはスカラ・モビレ制度の下で実質賃金が引続き上昇(最低契約賃金2月前年同月比+20.5%、生計費指数同+16.7%)していることや、このところの景気回復期待もあって持直し傾向にあり(消費者コンフィデンス指数<1975=100>81年10月108→82年1月114)、企業の先行きに対する見方も若干明るさを増してきている(先行きの消費財受注が増加するとみる企業・%一減少するとみる企業・%D.I.:81年10~12月平均 $\Delta 15 \rightarrow 1$ 月+3→2月+6)。

物価上昇率はやや鈍化

物価上昇率は依然2けたの高水準にあるが、食料品等の騰勢鈍化から、3月の生計費指数および2月の卸売物価指数は共に前月比+0.9%、前年同月比では各々16.1%、16.9%となった(イタリア政府では今年中の生計費指数上昇率16%以内を目標にしている)。この間、今後のインフレ動向を左右するスカラ・モビレの改正問題および賃上げを含む労働協約改訂に関する交渉は労使間の対立から全く進展をみていない。また労組側からはスカラ・モビレによる賃金増加部分を退職金算定のベースに含めるべきとの要求が新たに提示されて

イ タ リ ア の 主 要 経 済 指 標

	1980年	1981年		1982年	1981年	1982年		
		年 間	第 4 四半期	第 1 四半期	12 月	1 月	2 月	3 月
鉱工業生産指数 (1970年=100)	141.5 (5.6)	138.2 (2.3)	143.4 (0.5)		129.1 (0.5)	134.4 (△ 2.1)	142.0 (1.3)	
小売売上高指数 (1980年=100)	100.0 (22.1)	120.5 (20.5)	148.8 (21.1)		180.7 (20.6)	123.6 (17.3)		
新車登録台数 (千台)	1,530.5 (9.6)	1,805.7 (18.0)	477.5 (10.6)		149.5 (10.7)	141.8 (△ 1.0)	149.5 (8.0)	
最低契約賃金指数 (鉱工業、1975年=100)	260.8 (21.9)	323.1 (23.9)	346.0 (23.6)		350.8 (22.9)	352.1 (22.2)	362.4 (20.5)	
失業者数 (千人)	1,698 (一)	1,913 (12.7)	2,096 (16.9)	2,089 (21.7)	—	2,089 (21.7)	—	—
生計費物価指数 (1980年=100)	186.2 (21.1)	118.7 (18.7)	125.8 (18.2)	130.6 (16.6)	127.4 (17.9)	129.1 (17.3)	130.8 (16.7)	132.0 (16.1)
卸売物価指数 (1980年=100)	175.2 (20.0)	116.6 (16.6)	123.6 (18.7)		125.0 (18.1)	126.6 (17.8)	127.7 (16.9)	
輸 (FOB、億リラ) 出	667,194 (11.3)	860,746 (29.0)	86,233 (35.4)		92,067 (16.8)	76,501 (58.8)	75,850p (28.1)	
輸 (CIF、億リラ) 入	855,643 (32.4)	1,036,779 (21.2)	95,149 (17.3)		102,944 (10.0)	92,660 (44.8)	105,160p (41.2)	
○貿易収支 (億リラ)	△188,449 (△ 46,709)	△176,033 (△188,449)	△ 8,916 (△ 17,425)		△10,877 (△ 14,814)	△ 16,159 (△ 14,915)	△ 29,310p (△ 15,332)	
○対外準備 (月末、IMFポジション を含む、百万ドル)	26,117 (21,274)	22,849 (26,117)	22,849 (26,117)		22,849 (26,117)	21,965 (24,991)	20,607 (23,478)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。

2. 四半期計数は、新車登録台数、対外準備を除き月平均。

3. Pは速報計数。

いる(企業にとって25兆リラ、人件費の約10%の負担増加と推定されている)こともあり、先行きの物価情勢はなお楽観を許されない状況にある。

輸入急増から貿易収支が大幅に悪化

貿易収支(原計数、FOB—CIF)は、1月が1.62兆リラの赤字を記録したのに続き、2月には2.93兆リラと昨年5月(2.87兆リラ)を上回る既往最高の赤字となった。これは、輸出は輸送用機械等を中心に底固く推移しているものの、輸入が企業によるリラ切下げを見越した原材料在庫(主として石油)積増しの広範化から急増(1～2月平均<前年同期比>+42.8%)をみたためである。この間、リーズ・アンド・ラグズの発生もあって総合収支は2月の△1.30兆リラの赤字に続き、3月には△2.04兆リラと既往最高の赤字(従来の最高、81年5月△1.62兆リラ)となった。

ア ジ ア 諸 国

◇ 東南アジア

1. フィリピン

景気は停滞基調を継続

フィリピン経済は昨年後半以降停滞の度を強めており、81年実質経済成長率は政府が1月に発表した暫定計数(+4.9%)をさらに下回るとの見方が強まっている。また、更年後の状況をみると農業面で一部に台風被害が出ているほか鉱工業面でも輸出の不振や内需の減退が続いているため、当面停滞基調をたどるものとみられる。

まず、農業面をみると、砂糖きび、コブラ等の生産は順調に推移している。しかし、主力の米作をみると、雨期作が干ばつ等から不振に終わった

のに続いて乾期作も3月末の台風被害から生育遅延が伝えられているため、81農業年度(81/7月～82/6月)の収穫量は前年水準(5百万トン)を確保できるか危ぶまれる状況となっている。

次に、鉱工業生産をみると、銅、ニッケル等の非鉄は市況の低迷や輸出量の減退などからここに来て一段の減産強化を余儀なくされている。また、製造業部門でも民間投資の沈静や消費の低迷から操業度の低下を強いられている業種が少なくない。例えば、同国の主力民間調査機関(CRC—Center for Research and Communication)がこの程実施した調査によれば、棒鋼(1～2月前年比△52%)、製紙(同△32%)、繊維(同△18%)等の生産は更年後前年水準を大きく割り込んでおり、これらの業種では、操短、レイオフが広汎化している。

この間、消費者物価は景気低迷に伴う需要の減退や政府による価格統制措置等もあって昨秋以降騰勢がかなり鈍化しており、「82年は1桁台の上昇に収まるだろう」(オンピン通産相)との見方も強まっている。

貿易動向をみると、輸出は銅、ニッケル、木材、砂糖等一次産品が価格・数量の両面から落込んでいるほか、繊維、合板等の工業製品も伸び悩んでいるため、更年後は前年を15%も下回る不振

となっている(前年比81/7～9月△7.3%→10～12月△11.7%→82/1～3月△15.3%)。このため、貿易収支は、原油、資本財を中心とした輸入の落着き傾向にもかかわらず依然大幅な赤字を続けており、こうした赤字をファイナンスするため対外債務残高は累増している(80年末127億ドル→82/3月末158.5億ドル)。

この間、同国の政策動向をみると、これまでは景気浮揚に重点がおかれてきたが、対外債務の累増を眺めて最近では国際収支の改善が急務となつつある。すなわち、同国では昨年中金融面を主体に景気浮揚策や個別不況対策がとられ、更年後も預金準備率の引下げ(1月20%→19%)、輸出企業や中小企業に対する中長期融資拡充措置(3月)、鉱業安定基金の適用業種拡大・利用条件緩和(5月)等を実施した。しかし、先進国景気の停滞等当面前部環境の改善が期待できないうえ、債務返済比率(元利金支払額/財・サービスの輸出額)も国内法の上限である20%に接近している(81年19.1%)ことから、ここへきて対外借入を大幅に増加させにくい状況となっている。このため、中央銀行は、本年2月、82年対外借入計画を前年実績の31億ドルから24億ドルに減額したほか、5月初にはマルコス大統領が11大工業プロジェクトの一部見直しを示唆するなど、当面国際収支の改

フィリピンの主要経済指標

(単位、前年比・%)

		1980年	1981年	1981年				1982年
				1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
実 質 G N P		5.4	4.9	4.5		5.2		—
C P I		17.8	11.8	12.4	10.8	12.4	11.8	—
貿易 (億米ドル)	輸 出 (前年比・%)	57.4 (25.7)	56.8* (△ 1.1)	15.8 (21.2)	14.3 (△ 0.4)	13.3 (△ 7.3)	13.5* (△ 11.7)	13.4* (△ 15.3)
	輸 入 (前年比・%)	83.0 (26.2)	86.0* (3.6)	20.3 (7.6)	21.6 (8.4)	22.2 (△ 3.7)	21.9* (14.0)	19.8* (4.4)
	貿 易 収 支	△ 25.5	△ 29.2*	△ 4.5	△ 7.2	△ 9.0	△ 8.4*	△ 6.4*
外準残高(末・億米ドル)		29.3	22.7	26.0	23.3	20.9	22.7	20.3

* 暫定計数。

善を優先させる方針に転換しつつあるようにうかがわれる(政府による本年の経済成長率の目標値は、更年後 +6.0%から +5.1%へと下方修正された)。

2. マレーシア

景気のスローダウン傾向強まる

最近のマレーシア経済をみると、景気は輸出の落込みに加えて、国内需要も伸び悩むなどスローダウン傾向を強めている。このため、昨年末政府が発表した82年の経済成長率 +7.2%を達成することは難しいとの見方が強まっており、本年3月末に公表された中央銀行年報では「+6%程度にとどまる」としている。

まず、農業生産についてみると、主力の米作は昨年末来の干ばつから雨期作(3月に収穫済み)が前年を下回る不作となったほか、乾期作についても作付けが遅延している旨伝えられている。次に鉱工業生産をみると、鉱業部門では、世界的な需給引緩みを映じて原油輸出額が前年並み(82年4月現在でみると生産量は前年比1割増、価格は同1割減)にとどまっており、また、すずの生産も中小鉱の閉山が相次ぐほどに落込んでいる。また、製造業部門をみると、公共投資の拡大に支えられた鉄鋼、セメント等は比較的高水準の生産を維持

している。しかし、その他の業種では輸・内需の減退から昨年央以降の増勢鈍化傾向が強まっており、とくに電子部品、繊維等ではレイオフに追い込まれるところも出ている。

この間、物価動向をみると、消費者物価は景気のスローダウンや輸入物価の落着き等から昨年央をピークに沈静傾向が続いている(前年比81/7~9月 +10.1%→10~12月 +9.1%→82/1~2月 +8.1%)。

貿易動向をみると、輸入は国内景気のスローダウンを映じて資本財、工業原材料を中心に急速な落着きを示している。しかし、輸出も世界景気の停滞を主因に天然ゴム、木材、すず等の一次産品が前年水準を割込んでいるほか工業製品も電子部品、繊維等を中心に伸び悩み傾向を強めていることから全体では前年比1割方の落込みとなっている。このため、貿易収支は昨年央以降期を追って赤字幅を拡大し、81年には史上初の入超(△3.8億ドル)を記録した。

こうした状況下、同国の政策動向をみると、これまでのところ、金融面では引続き慎重なスタンスが維持される一方、財政面では外資導入を梃子とした積極的な拡大政策が続けられている。すなわち、金融面では物価の落着き傾向を一層定着さ

マレーシアの主要経済指標

(単位、前年比・%)

		1980年	1981年	1980年	1981年			
				10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
実 質 G D P		8.0	6.5	—	—	—	—	—
工 業 生 産		12.7	—	9.0	5.1	5.3	4.2	—
C P I		6.7	9.6	7.5	8.4	10.9	10.1	9.1
貿易 (億米ドル)	輸 出 (前年比・%)	129.6 (17.0)	112.0 (△13.6)	29.9 (△1.8)	29.3 (△9.8)	27.8 (△17.2)	27.0 (△19.8)	27.9 (△6.6)
	輸 入 (前年比・%)	108.2 (37.9)	115.8 (7.0)	29.8 (25.8)	27.0 (9.1)	28.8 (12.3)	28.9 (3.2)	31.1 (4.4)
	貿 易 収 支	21.4	△3.8	0.1	2.3	△1.0	△2.0	△3.1
外準残高(末・億米ドル)		44.9	41.9	44.9	43.0	40.5	37.8	41.9

せるため、中央銀行は「引続き通貨量の伸びを適切に管理することが肝要」（同行年報）として慎重な政策姿勢を維持している。一方、財政面では、これまでのところ、積極赤字予算（1～12月、前年比+38.5%）の下、開発支出増による景気浮揚方針が堅持されており、更年後は各種開発プロジェクト推進のために外資を積極的に導入する動きが目立っている。もっとも、マハティール首相は4月の総選挙に圧勝した後、「対外借入余力はある（債務返済比率80年2.3%）ものの、世界景気の停滞が続いている状況下、開発計画にもある程度の節度が必要」として、政府開発プロジェクトの優先順位見直しや一部繰延べを示唆しており、今後の成行きが注目されている。

共産圏諸国

◇ 東欧諸国

経済は引続き低迷

東欧諸国では、81年の経済実績がほとんどの国で計画未達に終わったほか、82年の計画についても前年計画、5ヵ年（81～85年）計画のいずれをも下回る水準に設定されている。この間、対西側債務残高は引続き拡大しており、昨年来問題となっているポーランドに加えてルーマニアでも債務返済遅延が表面化している。

まず、この程相次いで発表された81年の経済実績をみると、国民所得は東ドイツ（前年比+5.0%）、ブルガリア（同+5.1%）を除く各国で軒並み計画を下回る伸びにとどまった。とくに80年夏以降経済混乱が続いているポーランドでは、前年比-13.0%と戦後最大の落込み幅となったほか、

東欧主要経済指標

（単位・前年比増減（-）率・%、
5ヵ年計画は期中平均伸び率）

		1979年実績	1980年実績	1981年実績	同 計 画	1982年計画	1981～85年 計 画
国民所得	東 ド イ ツ	4.0	4.2	5.0	5.0	4.8	5.1～5.4
	チェコスロバキア	3.1	3.0	0.2	2.8	0.6	1.9～2.7
	ハンガリー	1.0～1.5	-0.8	1.8	2.0～2.5	1.0～1.5	2.7～3.2
	ポーランド	-2.0	-4.0	-13.0	n.a.	n.a.	n.a.
	ルーマニア	6.2	2.2	2.1	7.0	5.5	7.1
	ブルガリア	6.5	5.7	5.1	5.1	3.6	3.7
鉱工業生産	東 ド イ ツ	4.8	4.7	5.1	5.0	4.6	5.1～5.4
	チェコスロバキア	3.7	3.2	2.0	2.7	4.0	3.4～3.7
	ハンガリー	2.8	-1.7	2.3	3.0～3.5	2.0～2.5	3.5～4.1
	ポーランド	2.8	-1.3	-19.0	n.a.	n.a.	n.a.
	ルーマニア	8.0	6.5	4.0	8.1	5.6	8.8
	ブルガリア	6.6	5.0	5.6	5.6	4.5	5.1
農業生産	東 ド イ ツ	2.8	2.5	1.0	0.8	0.2	(注1) 1.0～1.2
	チェコスロバキア	-3.9	6.0	-3.4	2.6	3.2	1.9
	ハンガリー	-0.4	3.4	0	3.0	4.0～4.5	2.3～2.8
	ポーランド	-1.4	-9.6	4.1	n.a.	n.a.	n.a.
	ルーマニア	5.5	-5.0	-0.9	9.0	6.0～7.9	4.5～5.0
	ブルガリア	7.0	-4.5	4.0	4.7	2.2	3.4

（注1）穀物のみ。

資料：各国政府統計。

チェコスロバキア(同+0.2%)、ルーマニア(同+2.1%)でも2年連続して成長鈍化を余儀なくされた。

これを産業部門別にみると、鉱工業生産は東ドイツ(同+5.1%)、ブルガリア(同+5.6%)では、西側技術の導入を梃子に労働生産性の向上が図られたためほぼ計画どおりの伸びを示した。しかし、その他諸国では、ポーランド(同-19.0%)、チェコスロバキア(同+2.0%)をはじめ各国とも鉄鋼、石油化学、機械等の不振から前年に引続いて計画未達に終わった。こうした生産不振の背景としては、①ポーランド炭の供給不足とソ連産石油の供給頭打ち等によるエネルギー不足、②対西側債務果増に対処してとられた輸入の抑制強化措置とそれに伴う資本財や原材料の不足、③財政窮屈化に伴う新規投資の低下、等が指摘されている。

次に農業生産についてみると、ポーランド、ブルガリアでは前年の落込みから回復したものの、その他諸国では夏場の干ばつ被害を映じて穀物生産(東欧全体の穀物生産80年96百万トン→81年94百万トン)や畜産が低迷を続けたため、2年連続して不振となった。

対西側貿易は縮小

東欧諸国の対OECD貿易をみると、81年1～11月(実績)の輸出入はともに前年を大幅に割込んだ。まず輸入は対西側債務の果増に対処して抑制措置が強化されたことからほとんどの国で前年水準を大幅に下回り、東欧全体では前年比-14.3%となった。一方輸出も西側先進国の景気低迷に加えて東欧諸国の生産伸び悩みに伴う輸出余力の低下もあって同-15.3%となった。

このように輸出入とも不振を続ける中にあって、最大の課題となっている貿易収支の改善は小幅(80年△26.2億ドル→81年1～11月△23.9億ドル)にとどまり、各国の対西側債務残高は引き続き増加を余儀なくされた(80年末549億ドル→81年末570億ドル<国連欧州経済委員会発表>)。東欧諸国の対外債務問題は総じて深刻さを加えており、昨年のポーランドに続きルーマニアでも3月には西

側債権諸国に対して81、82年分の元利返済繰延べを要請するに至った。

経済の建て直しに努力

各国の82年経済計画をみると、成長制約要因の解消が容易でないことから引続き低成長が見込まれており、いずれの国も国民所得は81年計画や5か年(81～85年)計画を下回る伸び率にとどめられている。こうした中で各国とも企業自主権の拡大

東欧諸国の対OECD貿易

(単位・百万ドル、カッコ内前年比増減(-)率・%)

		1979年	1980年	1981年 1～11月
輸	東 ド イ ツ	1,632 (15.8)	2,100 (28.7)	1,921 (0.8)
	チェコスロバキア	2,748 (26.2)	3,204 (16.6)	2,489 (-14.4)
	ハ ン ガ リ ー	2,544 (34.0)	2,808 (10.4)	2,260 (-10.4)
	ポ ー ラ ン ド	5,136 (17.8)	5,592 (8.9)	3,381 (-35.7)
	ル ー マ ニ ア	3,264 (39.4)	3,456 (5.9)	3,233 (4.0)
	ブ ル ガ リ ア	924 (59.1)	984 (6.5)	760 (-13.1)
	6 か 国 計	16,248 (27.3)	18,144 (11.7)	14,044 (-15.3)
入	東 ド イ ツ	2,412 (61.7)	2,496 (3.5)	2,300 (4.7)
	チェコスロバキア	2,760 (18.1)	2,964 (7.4)	2,019 (-21.8)
	ハ ン ガ リ ー	2,988 (-0.2)	3,276 (9.6)	2,903 (- 4.3)
	ポ ー ラ ン ド	6,072 (8.2)	6,504 (7.1)	4,050 (-30.1)
	ル ー マ ニ ア	3,780 (24.9)	3,912 (3.5)	2,959 (-16.4)
	ブ ル ガ リ ア	1,236 (11.6)	1,608 (30.0)	1,651 (18.4)
	6 か 国 計	19,248 (16.2)	20,760 (7.9)	15,882 (-14.3)
収 支 じ り	東 ド イ ツ	△ 780	△ 396	△ 379
	チェコスロバキア	△ 12	240	470
	ハ ン ガ リ ー	△ 444	△ 468	△ 643
	ポ ー ラ ン ド	△ 936	△ 912	△ 669
	ル ー マ ニ ア	△ 516	△ 456	△ 274
	ブ ル ガ リ ア	△ 312	△ 624	△ 891
	6 か 国 計	△ 3,000	△ 2,616	△ 2,386

資料：OECD "Statistics of Foreign Trade".

東欧諸国の対西側先進諸国債務

(単位・億ドル)

	東欧 全体	東ド イツ	チェ コス ロバ キア	ポーラ ンド	ハンガ リー	ルーマ ニア	ブルガ リア
年							
1979	492	81	31	201	73	69	37
1980	549	96	35	221	74	91	32
1981	570	113	36	224	78	96	23

資料：国連欧州経済委員会 “Economic Survey of Europe in 1981”

や価格体系の見直し、さらには対価側貿易収支の改善等により経済建て直しを図ろうとしている。すなわち、ハンガリーでは、企業活動の積極化を図るため企業設立の自由化、輸出自主権の拡大等を決定した(1月)ほかブルガリアでも企業の独立採算制の強化が図られた(1月)。また財政収支の

悪化や企業の低生産性を改善するためにハンガリー、ブルガリアで卸売価格が、またポーランド、チェコスロバキア、ルーマニアで小売価格が、それぞれ大幅に改定された。さらに、ルーマニア、ポーランドでは農業増産をねらって奨励金制度が導入された(1月)。

一方対外面では、各国とも引続き対西側貿易収支の改善に努めており、ここにきてカウンターパ－チャス制度(輸入に際し相手先に自国産品の購入を義務づける一種の輸出促進策)の強化が目立っている。また、ハンガリー、ポーランドでは昨年11月に対外借入の順便化と対西側経済関係の強化をねらってIMF・世銀への加盟申請を行い、このうちハンガリーについては5月初加盟を正式に認められた。